

# 8年間無災害を達成 “危険をつくらない文化”を支える日本飛行機の安全への挑戦

---

## ■ 第三種無災害記録証の授与



無災害記録証を受ける様子(右 日本飛行機(株)横浜製造事業部長 水野氏)

日本飛行機株式会社・横浜工場は、平成29年7月から続く**8年間の無災害**が評価され、表彰を受けました。航空産業を支えるものづくりの現場で、なぜ長期間にわたり無災害を維持できたのか その背景には、確かな技術力に加え、安全を最優先する企業姿勢があります。

---

## 1. 事業概要(主要製品)

日本飛行機株式会社は、「日本の空の Safety(航空安全)と Security(安全保障)に貢献する」ことをパーパスとして掲げ、日本で唯一の航空機専門メーカーとして革新と品質向上を追求しています。

横浜工場では、

- 航空機部分品

- 航空システム製品
- ロケット部分品
- 宇宙機器

など、高度な技術を要する製品を製造。

長年の開発・製造経験と最先端の複合材技術を活かし、国内外の航空機製造に貢献しています。

東京湾に隣接する約 151,000 m<sup>2</sup>の敷地で、約 800 名の従業員が品質と技術を磨き続け、安全で信頼されるものづくりに取り組んでいます。

---

## 2. 無災害を目指すこととなったきっかけ

航空機製造の現場における労働災害は、

- 人命
- 品質
- 納期
- 社会的信用

すべてに重大な影響を及ぼします。

このため同社は、

**「安全はすべてに優先する」**

という考え方を基盤とし、災害を未然に防止するための取組みを継続的に推進。

結果として、無災害職場の実現へとつながっています。

---

## 3. 安全衛生意識向上の具体策

同社が取り組む安全活動は、単なるルール遵守ではありません。

体制整備から教育、現場の気づき、継続評価まで、総合的で継続的な仕組みが構築されています。

---

### 安全管理体制の強化と全社的な推進

- 全社統括の**最高総括安全衛生管理者**の設置（統括安全衛生管理者（横浜工場統括）とあわせ管理強化）
- 部門単位の安全担当者による活動の実効性向上
- 全社安全報告会、安全宣言による方針共有

→「体制づくり」「方針づくり」「管理職の関与」を軸に全社で安全意識を統一。

---

## リスクアセスメントと真因対策の強化

- 事前リスクアセスメントの運用
- 化学物質リスクアセスメントの実施
- 化学物質管理者・保護具着用管理責任者の職場選任
- 災害時には「なぜなぜ分析」を用いた深掘り調査と真因対策

→「評価(リスクアセスメント)」から「対策(真因対策)」まで一体化した仕組みを構築。

---

## 現場主体の安全活動の継続的实施

- 毎週の職場別 KYT(実写活用、担当者のアドバイスと全社共有)
- 朝礼での危険ポイント共有
- ヒヤリハット・災害事例の水平展開
- OSKY 活動(3 か月サイクルの予防対策活動)

→ トップから作業員まで一貫した「気づき」と「先手の予防」を習慣化。

---

## 安全教育・体感研修・特定層への重点施策

- 危険体感訓練の職場持ち回り実施
- 新入社員～管理職までの階層別安全教育(2026 年度開始)
- 高年齢労働者向け安全・健康確保施策(2026 年度開始)
- 健康セミナーやストレスチェック、熱中症対策機器の導入

→「教育・体感・健康」を総合した“人へのアプローチ”。

---

## 安全意識の見える化と継続評価

- 無災害ポイントチャレンジ評価(2022～2025 年)
- 安全衛生状況活動表による基本徹底の評価(2026 年度～)

→ 努力が見えることで、着実なレベルアップにつながる“スパイラルアップ”を実現。

---

## 4. 取り組みの中で苦労した点

長期の無災害を続ける上で最も難しかったのが、  
「作業への慣れ」による危険感受性の低下。

また、基本動作が形式的になりやすいという課題もありました。

これに対し、

- 管理職・監督者の安全活動への積極関与
- 管理職・監督者による繰り返しの声掛け
- 管理職・監督者による具体的な指導

を継続し、ルール遵守と安全意識の定着を図ってきました。

---

## 5. 8年間無災害につながった活動

平成 29 年 7 月から無災害を継続できた背景には、  
「危険を作らない」ことを徹底する先手の安全活動 があります。

- 定期的なリスクアセスメント
- 不安全状態・不安全行動を 3 か月単位で洗い出し及び改善
- 職場別 KYT の継続実施と実施内容に対するアドバイスコメント
- 統括安全管理者による最終チェックとフィードバック

これらを通じて、

災害を「起こさない」だけでなく、「危険を作らない」職場づくり に取り組んできました。

---

## 6. 今後の目標

同社は今後も「ゼロ災」を念頭に、  
設備や作業内容の変化にも柔軟に対応できる安全衛生管理を推進。

従業員が安心して働ける職場環境を維持・向上させ、  
“労働災害ゼロが当たり前の安全文化” のさらなる定着を目指していきます。